

1 本評価（総務省が実施した政策評価の取組についての検証）の実施について

(1) 本評価の評価対象

過去 5 年間（平成 14～18 年度）に、**政策評価法に基づいて総務省が実施した政策評価の取組**について検証。

(2) 本評価の背景・ねらい

現在は第 2 期（17 年度から 19 年度）の総務省政策評価基本計画の最終年度であり、20 年度以降に実施すべき次期「総務省政策評価基本計画」を、本年度中に策定する必要があること、政策評価法施行から 3 年経過後に行われた全政府的な政策評価制度の見直し結果に沿って、各行政機関はそれぞれの基本計画等を策定することが求められていることから、**次期基本計画の策定に資することをねらい**、本評価を実施。

(3) 本評価の評価方式、実施手法

ア 評価方式 「総合評価方式」

イ 実施手法

「総務省が実施した政策評価の取組」について、政策評価実施の各段階に分け、総務省が実施した政策評価の目的と、それを踏まえた段階ごとの「**取組のねらい**」を整理。各段階の「具体的な取組方針」と「実施状況」を確認し、取組がどのように実施されたか、どのような効果を上げてきたのか、どの程度有効であったのか、十分な効果を上げていないならばその原因は何か等について、「取組のねらい」（評価の基準）に照らして評価を行い、課題と今後の方向性を検討。

(4) 学識経験者の知見の活用等

本評価の実施に当たっては、3 回（平成 18 年 11 月 22 日、平成 19 年 2 月 21 日、6 月 15 日）にわたり、**総務省政策評価会**を開催し、意見を聴取。また、**職員に対するアンケート調査**を実施（平成 17 年 1 月、19 年 1 月）し、その結果を活用。

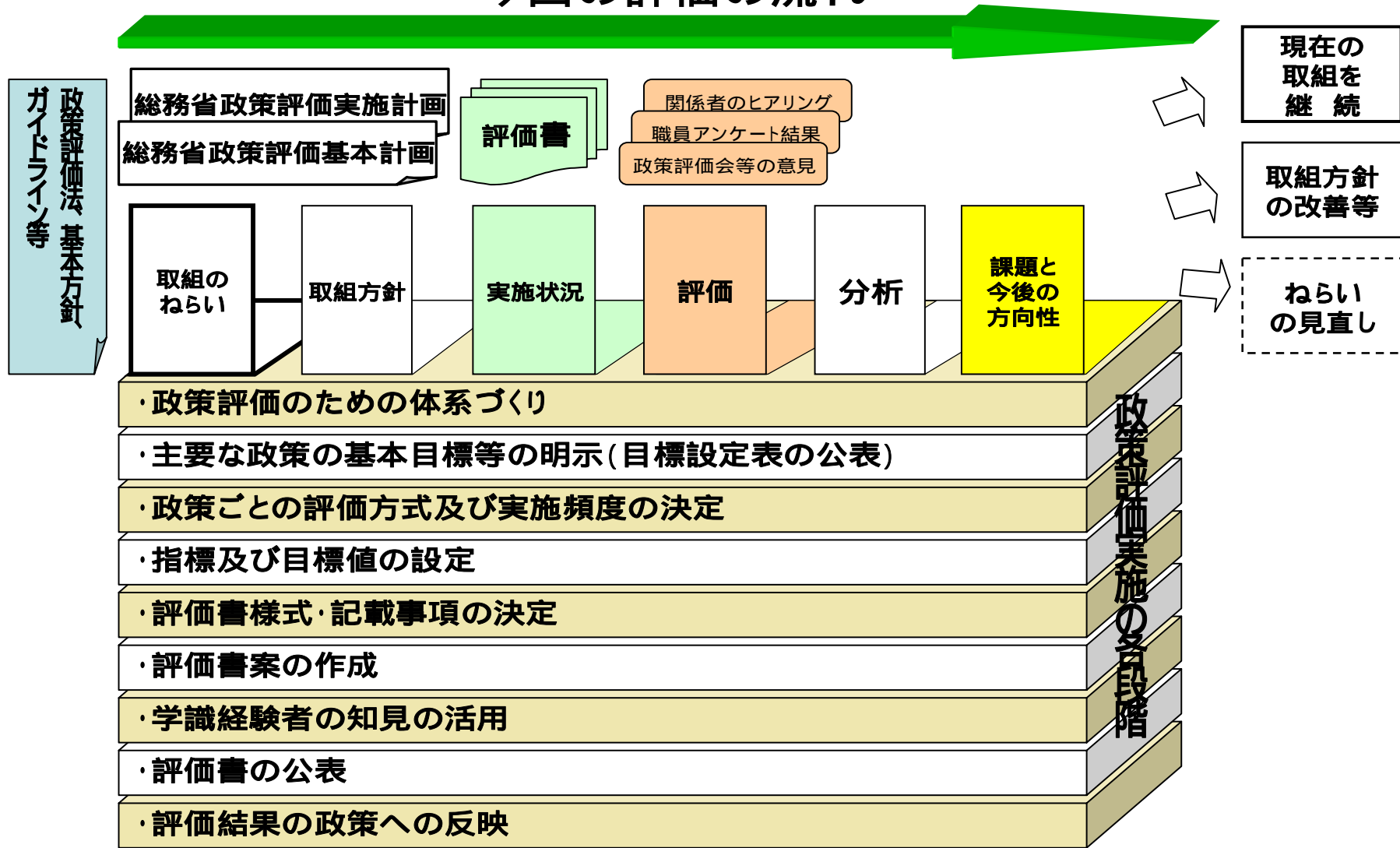
(5) 評価を担当した部局及びこれを実施した期間

大臣官房政策評価広報課が、省内各部局の協力を得て、平成 18 年 9 月から平成 19 年 7 月にかけて実施。

(6) 本評価結果の活用

本評価結果を踏まえ、本年度中に、次期「総務省政策評価基本計画」を策定する予定。本評価において示した、評価方式の変更、評価頻度の変更、測定指標の改善等の方向性を踏まえ、**次期「総務省政策評価基本計画」の策定作業の中で具体化を図る**予定。

今回の評価の流れ



2 総務省が実施した政策評価の取組の検証結果（概要）

政策評価実施の各段階	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性												
政策評価のための政策体系づくり	<p>広範な行政分野にわたる総務省の「主要な政策」の範囲を明らかにし、相互の関係が分かるようにする。</p> <p>政策評価単位が、政策に反映しやすく、かつ、分かりやすい大きさとなるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成14～16年度評価（第1期）は、おおむね一つの課・室の所掌事務の単位程度の大きさの「主要な政策」（約80）を政策評価の単位と位置づけ。 平成17年度以降の評価（第2期）は、重点分野ごとの政策体系の明確化、政策の大括り化を実施。おおむね一つの部局又はそれを2～3ぐらいに分割した程度の大きさの「主要な政策」（26）を政策評価の単位と位置づけ。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針どおりに実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度以降の政策体系の見直しの結果、上位政策と下位政策との関係が明らかになるとともに、政策評価単位が大括り化されたことから、より分かりやすくなり、アウトカム指標が立てやすくなった。 <table border="1" data-bbox="1169 715 1653 1062"> <thead> <tr> <th></th> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組のねらい</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組のねらい</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか	取組のねらい				取組のねらい				<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適當。 さらに、予算書・決算書の表示科目と政策体系との整合化の作業を進めていく必要。
	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか														
取組のねらい																	
取組のねらい																	

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性
主要な政策の基本目標等の明示（目標設定表の作成・公表）	<p>「主要な政策」の基本目標等が、政策に反映しやすく、かつ、分かりやすく明示されるようにする。</p> <p>あらかじめ明示された指標に基づく客観的な評価となるようにする。</p> <p>政策を実施する段階から、担当職員に政策の基本目標等を意識させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政策の基本目標、指標及び目標値、それらの設定の考え方を、目標設定表として一覧性を持って提示するとともに体系的に整理し、政策実施年度の当初までに公表する。 目標設定表の作成に当たっては、総務省政策評価会を開催するとともに、パブリック・コメントを実施。 	<p>（主要な政策の基本目標等の明示）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年度以降は政策実施年度の当初までに公表。平成16年度以降は、総務省政策評価会を開催及びパブリック・コメントを実施。 <p>（政策の基本目標の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度以降は、政策の基本目標を政策名の中に併せて記述。 <p>（施策（小）の単位での指標及び目標値の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度以降、施策（大）を政策評価の単位とした後も、施策（小）の単位でも指標及び目標値を設定。 <p>（事情の変化等による指標及び目標値の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標及び目標値の変更が必要となった場合は見直して公表する旨規定。しかし、ほとんど活用されず、評価書の中で追加・変更を説明。 	<p>（主要な政策の基本目標等の明示）</p> <ul style="list-style-type: none"> 後出的に都合よく設定された指標に基づいて評価することを予防。また、政策実施当初の段階から職員に基本目標等を認識させる効果あり。目標設定表の作成に当たって、学識経験者や国民の意見を求めてきたことによって、公正性を高めることができた。 <p>（政策の基本目標の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成状況を判断しにくい基本目標も含まれていた。 <p>（施策（小）の単位での指標及び目標値の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標及び目標値については、施策（小）の単位と施策（大）の単位の間が必ずしも整理できず。 <p>（事情の変化等による指標及び目標値の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策実施年度の当初までに指標・目標値を公表する趣旨に照らして適切な運用でない。仕組みが活用されなかった理由としては、具体的な手順を明確にしていなかったこと。 	<p>（主要な政策の基本目標等の明示）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。 <p>（政策の基本目標の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標は、可能な限り達成しようとする成果の内容、方向性、程度がわかるような記述とすることが適当。改めて、政策名とは別に明示することが適当。 <p>（施策（小）の単位での指標及び目標値の設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策（小）単位の指標及び目標値は廃止し、施策（大）の単位に一元化すべき。 <p>（事情の変化等による指標及び目標値の見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事情の変化等による見直しの具体的な手順を検討することが適当。

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性														
《続き》 主要な政策の基本目標等の明示（目標設定表の作成・公表）			<p>（指標及び目標値の設定の考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標及び目標値の設定に当たっては、その指標を用いる理由等を簡潔に文章で説明。 <p>（重要政策に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策評価の対象政策が重要政策に関連している場合には、その達成状況を明確にするよう努力。平成18年度の実績評価方式による評価26のうち18が、内閣の重要政策に関わるもの。 	<p>（指標及び目標値の設定の考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の政策については、目標値又は目標年度の設定の考え方が必ずしも明らかにならず。 <p>（重要政策に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の仕組みの下においても、必要に応じ、内閣の重要政策の進捗状況などについて言及。しかし、あらかじめ重要政策との関係を分かりやすく明示することはできず。 	<p>（指標及び目標値の考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り、目標値又は目標年度の設定の考え方を明確化することが適当。 <p>（重要政策に関する評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、重要政策に関する評価に取り組むことが必要。政策全体の取組方針が示されれば、これを踏まえて実施していくことが適当。 														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組のねらい</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組のねらい</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組のねらい</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか	取組のねらい				取組のねらい				取組のねらい		
	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか																
取組のねらい																			
取組のねらい																			
取組のねらい																			

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性	
政策ごとの評価方式及び実施頻度の決定	適時的確に政策評価が実施されるようにする。	<p>(実績評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「主要な政策」を網羅的に毎年度、実績評価方式によって評価する。 <p>(総合評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度見直しに当たり又は実績評価の結果を受けて様々な角度から掘り下げて分析することが必要な政策を、総合評価方式によって評価する。 <p>(事業評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省独自基準を設けて、相当程度の社会的影響等がある事業を、事業評価方式によって評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針どおりに実施。 	<p>(実績評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年間で数多くの実績評価方式による評価を実施。しかし、一部の政策は指標の設定等が困難。 職員の意識改革に一定の効果あり。しかし、複数年度単位の方がよりよい評価ができる政策もある。また、毎年度の評価は事務負担感が大きい。 <p>(総合評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価方式はほとんど活用されず、5年間で2件にとどまる。 <p>(事業評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策評価法の枠組みの下で義務付けられた範囲を超えて、積極的に実施。しかし、予算額で一律に対象事業を決めており、内部的な事業も含まれることになっていた。 	<p>(主要な政策ごとの的確な評価方式の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績評価方式以外の方式を選択できるようにし、政策の特性等に応じた評価の実施へ取組方針の転換が適当。 <p>(実績評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一律に毎年度実施する方針は見直すことが適当。 <p>(総合評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績評価方式になじまないもののうち総合評価方式によって評価することが適当であるもの等については、定期的に実施する政策評価において、総合評価方式を採用することが適当。 臨時に実施する政策評価として、分野横断的なテーマを設定して分析する場合などに活用することもできる。 定期的な評価、臨時の評価のいずれについても、試行錯誤をしながら、効果的・効率的な総合評価方式による評価に取り組んでいくことが適当。 <p>(事業評価方式)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算額で一律に対象事業を決めている現行基準を見直すかどうかについて、部局の意見も踏まえつつ検討することが適当。 	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取組のねらいどおり実施できたか
取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか				

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性
指標及び目標値の設定【実績評価】	政策の効果を適切に測れるようにする。	<p>(数値目標、アウトカム指標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り、数値目標、アウトカム指標を設定する。さらに、数値目標を設定している政策、アウトカム指標を設定している政策も可能な限り増加させる。 <p>(「参考となる指標」の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成度を指標のみによって測定することが困難な政策については、「参考となる指標」を用いる。 	<p>(数値目標、アウトカム指標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> おおむね順調に改善されており、平成18年度評価で、数値目標を設定している政策69%、アウトカム指標を設定している政策81%。 <p>(「参考となる指標」の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度以降、4分の1程度の政策で「参考となる指標」のみを設定。 	<p>(数値目標、アウトカム指標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組によって、数値目標、アウトカム指標、それらを設定している政策を増加させた。しかし、政策の中には、数値目標やアウトカム指標を一つも設定していないものもある。 政策効果を適切に測れる指標の選定や開発が必要。 <p>(指標に係る目標年度・目標値の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高すぎる目標値や、既に達成できている目標値が設定されている。 <p>(「参考となる指標」の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標の設定の困難さと政策の特性との関係が必ずしも明らかにできず。結局、「参考となる指標」のみしか設定されていない政策は、実績評価方式の考え方に沿っていなかった。 	<p>(数値目標、アウトカム指標の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。しかし、無理に増加させる取組はかえって適切な設定でなくなるおそれ。 新政策体系も踏まえ、指標全体の見直しが必要。 <p>(指標に係る目標年度・目標値の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標全体の見直しと合わせて、目標年度・目標値の設定も見直す必要。 <p>(「参考となる指標」の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「参考となる指標」のみ設定されていた政策については、可能な限り基本目標の達成度が測れる指標等を設定し、その補完として「参考となる指標」を活用することとし、それができない政策は、他の適切な評価方式の採用について再検討を行うよう努める必要。

取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性
評価書様式・記載事項の決定【実績評価 事業評価】	政策に反映しやすく、かつ、分かりやすい評価書となるようにする。	【実績評価】 (様式に含まれる項目) ・ 必要記載事項以外の項目についても盛り込む。 (「政策評価の結果」欄) ・ 「政策評価の結果」欄には、類型ごとの標語(端的な結論)を記載。	(様式に含まれる項目) ・ 取組方針どおりに実施。 (「政策評価の結果」欄) ・ これまでの評価においては、類型～のうち、実質的に類型と類型のどちらかに分類される状況。	(様式に含まれる項目) ・ 多種多様な情報を提供できた一方で、主要な部分が埋没しがちであり、項目を減らすべき。 (「政策評価の結果」欄) ・ 結論の把握を容易にできた一方で、明確な分類基準がなく恣意的ともみえる分類。また、評価結果の反映の方向性まで含み、継続の必要性を否定するような類型への分類をためらわせる傾向。	(様式に含まれる項目) ・ 内容の充実には配慮しつつ、必要な項目について再度精査するとともに、主要な部分以外の記述を簡潔にする方法の模索が必要。 (「政策評価の結果」欄) ・ 類型で表すのは、政策の有効性を示す内容に特化することが適当。
		【事業評価】 ・ 必要記載事項以外の項目についても盛り込む。	・ 取組方針どおりに実施。	・ 必要記載事項以外の項目を盛り込み、適切な内容。	・ これまでの取組方針を維持することが適当。

取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか

取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性						
評価書案の作成【実績評価 事業評価】	政策に反映しやすく、かつ、分かりやすい評価書となるようにする。	【実績評価】 <ul style="list-style-type: none"> 関係部局等の中の調整、政策の「課題」の抽出、的確で論理的な内容、簡潔で読みやすい記述に留意して作業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業依頼、審査・調整の各段階を通じて、取組方針の徹底に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 的確で論理的な内容とする、簡潔で読みやすい記述とするという留意事項は十分な効果上がらず。(ア)一部で分析の論理性が確保されず、(イ)1政策当たりの分量は増加傾向で、簡潔で読みやすいものにすべきとの指摘あり。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか	□	□	□	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。 その上で、(ア)記載要領の充実や審査能力の向上、(イ)記述量が増加しがちなことに留意しつつ記述の簡素化に努めることが必要。
		取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか							
□	□	□									
【事業評価】 <ul style="list-style-type: none"> 関係部局等の中の調整、政策の「課題」の抽出、的確で論理的な内容、簡潔で読みやすい記述に留意して作業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業依頼、審査・調整の各段階を通じて、取組方針の徹底に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 的確で論理的な内容とする、簡潔で読みやすい記述とするという留意事項は十分な効果上がらず。特に効率性分析が重要な場合が多いが、一部で分析の論理性が確保されず。 また、得ようとする効果の明確性等について指摘あり。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか	□	□	□	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。 その上で、記載要領の充実や審査能力の向上に取り組むことが必要。 また、可能な限り、得ようとする効果の明確性等について改善に努めることが適当。 		
取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか									
□	□	□									

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性						
学識経験者の知見の活用【実績評価、事業評価】	政策評価の専門性、公正性を確保する。	【実績評価】 <ul style="list-style-type: none"> 政策担当部局が、審議会等の議論や各分野の専門家の意見を政策の課題等の把握に活用したり、評価書案を提示して意見を求め、評価書作成に活用。 総務省政策評価会において、政策評価制度の運用全般について意見を聴取し、評価書作成に活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針どおりに実施。特に、評価書案を提示して意見を求め、評価書作成に活用した政策の割合は増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価書案を提示して意見を求める取組が相当程度浸透してきており、専門性、公正性の確保に効果あり。 総務省政策評価会によって様々な運用の改善が実現。しかし、会の基本的な事項が明確化されておらず。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか				<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。特に、評価書案を提示して意見を求める取組を推進していくことが適当。 総務省政策評価会については、基本的な役割や運営方法を明確化することが必要。
		取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか							
【事業評価】 <ul style="list-style-type: none"> 政策担当部局が、審議会等の議論や各分野の専門家の意見を政策の課題等の把握に活用したり、評価書案を提示して意見を求め、評価書作成に活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針どおりに実施。研究開発については、外部評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会等において具体的に該当政策の在り方についての議論も多く、これらの活用は専門性、公正性の確保に効果あり。 研究開発については外部評価の仕組みの中で評価書案について意見を求めてきており、専門性、公正性の確保に効果あり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか				<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。特に、可能な限り、評価書案を提示して意見を求める取組を推進していくことが適当。 		
取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか									

	取組のねらい	具体的な取組方針	実施状況	評価	課題と今後の方向性						
評価書の公表	国民が容易に政策評価の内容を把握できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 評価書の作成後速やかに報道機関を通じて公表。また、総務省メールマガジンを活用し、評価情報へのアクセス機会を拡充。 評価書を、必要とする人がいつでもどこでも容易に入手できるようにするため、総務省ホームページに掲載。また、冊子を備え置き、希望に応じて配布。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価書決定後数日以内にインターネットを通じて閲覧可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページへの掲載以外の方法で時間・場所を問わずに提供するのには困難であり、最も効率的な方法。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか				<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。 なお、ニーズに的確に対応するため、ホームページの内容の充実や掲載方法の工夫を検討していくことが適当。
取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか									
評価結果の政策への反映	政策評価の結果が、政策の企画立案や実施において適時的確に活用され、当該政策に反映されるようにする。	<p>(政策への反映を意図した評価書づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価書の中に課題と今後の取組の方向性を記載。 予算要求等に活用しやすい時期までに評価書を作成。 <p>(評価結果を踏まえた政策の企画立案・実施の推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部局における評価結果を踏まえた政策の企画立案・実施について、様々な機会を通じて推進。 予算要求などの政策への反映状況を取りまとめ、公表。 	<p>(政策への反映を意図した評価書づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題と今後の取組の方向性の記載を充実。 平成15年度以降の評価書は7月中旬までに作成し、公表。 <p>(評価結果を踏まえた政策の企画立案・実施の推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度予算要求に向けて開かれる省議において政策評価の結果を活用する等、取組方針どおりに実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価の結果はすべて何らかの形で、政策の企画・立案につなげることができており、行政運営の中に定着しつつある。 これによって、職員の意識改革や評価結果の活用者の増加にも寄与してきたと考えられる。 また、政策評価の結果が、単に何らかの形で政策の企画・立案につながるだけでなく、効率的で有効な政策の企画・立案に結びついている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組のねらいどおり実施できたか</th> <th>具体的な取組方針は適切であったか</th> <th>実施状況は適切であったか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか				<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組方針を維持することが適当。 政策の企画・立案に当たって用いられる情報は、政策評価の結果だけでなく、様々な方面から収集。それら諸情報を、的確に組み合わせることによって、適時適切な政策決定やその実施につなげていくことが重要。このような観点に立ちつつ、政策評価制度全体の動向等をも踏まえながら、今後における政策評価の結果の反映の在り方についても必要な検討を行うことが適当。
取組のねらいどおり実施できたか	具体的な取組方針は適切であったか	実施状況は適切であったか									